和牛農家に24億円融

三井住友など7行協調、うしちゃんファ

24年までに1.5万頭に拡大

三井住友銀が幹事行として13億円を用意し、他に北海道銀行、みちのく銀行、山形銀行、岩手銀行、杜(もり)の都信用金庫、三井住友信託銀行が参加する。3月末に計24億円の融資を実行する。

うしちゃんファームは子牛を市場で購入して肥育し、食肉に加工して食品メーカーに卸している。購入した子牛を育てて販売できるまでには2年から2年半かかり、その間は飼料代や人件費がかかるうえ、子牛の購入資金を回収できない。

加えて最近は子牛の価格が上がり、畜産農家の経営を圧迫している。金融機関から運転資金の借り入れが欠かせないが、牛を数百頭しか保有していない小規模農家が借り入れても規模の利益を発揮できず、人件費や減価償却費の負担が重くなってしまう悩みがある。

うしちゃんファームが保有する牛は6000頭に増やす計画だ。

三井住友銀は日本総合研究所と作成した独自の基準に基づいて企業の事業性を調べ、評価に応じて金利を優遇する融資商品がある。今回、うしちゃんファームにこの融資商品のうち「食・農評価融資」を適用した。

評価は最も高い「AAA」から、「E」までの7段階。うしちゃんファームの評価は上から3番目の「A」だった。融資期間は3年半。みちのく銀、山形銀、岩手銀、三井住友信託の4行はうしちゃんファームと取引するのは初めてだ。三井住友をてこに大規模化を加速する。

うしちゃんファームは24年までに飼育頭数を1万5000頭に増やす(16年6月、石巻市)

岩手大など10国立大連携

ICT活用や経営基盤強化

岩手大学など中規模の国立大学10大学は15日、包括連携協定を結び、コンソーシアム(共同体)を設立する。各大学が抱える課題を共有、それぞれのノウハウを提供し合い解決する体制を築く。キリングループからの助成金を使い、JA仙台と野菜専門の洋菓子店「ポタジエ」(東京・目黒)が共同開発した。

「仙大豆」のブランド名でソイチョコなど大豆加工品8つを販売。仙大豆の売り上げは2015年が500万円、16年が1500万円、17年は首都圏のナチュラルローソンなどにも広げ、5000万円に増える公算だ。

「コンサルタントではなく、事業パートナーとしてポタジエと組めたことが成功の秘訣だ」と語るのは開発に携わったJA仙台の小賀坂也氏。仙大豆を自社店舗でも売るポタジエは「商品コンセプトを明確に」と親身にアドバイスした。

6次化頓挫例も

東日本大震災後の農業は、事業パートナーに恵まれなければ6次化は難しいのも現実だ。福島県伊達市の名物「あんぽ柿」。東京電力福島第1原子力発電所事故による放射能の影響で2年の生産自粛を余儀なくされ、再開後も出荷量は伸び悩む。ブランド化を陣頭指揮するJAふくしま未来(福島市)は昨年大きく方向転換した。

大福やケーキ、チョコなど6次化商品を相次ぎ売り出したが、ヒット商品がでない。6次化とは逆になるべく手を加えず、あんぽ柿を高級品として売る戦略を新たに打ち出した。切り札は地理的表示(GI)と商標だ。

16年の年末、JAふくしま未来の会議室で職員やあんぽ柿農家が1級知的財産管理技能士の浅野卓氏を囲み、GIと商標の出願計画を議論した。

「商標は2段構えで」。浅野氏は取りやすい商標と、取りにくいが影響力の強い商標の2つを同時出願する戦略を説いた。

通常はスーパーで5個入り約700円で売っているが、16年冬から首都圏の高島屋で贈答品として9個入り6000円で販売を開始。営農部直販課の酒野公弘課長は「売れ行きは好調」と話す。

登録されれば今冬からGIのマークや商標を付けて売れるようになる。

法人化も選択肢

6次化と並ぶ震災復興のカギが農業組合の法人化だ。銀行から融資を受けやすくなれば設備投資しやすくなる。後継者不足に悩む被災農家は若手の就農も呼び込みやすくなるが、畑仕事一筋の農家に法人経営は難しい。

「社長11人の顔は全員わかるよ」。JA仙台の菅野實男代表理事組合長は話す。管内では震災後に井土生産組合など9つの農業法人ができた。震災前からある2つと合わせ、11法人には経理など実務支援と計805万円の出資をしている。

宮城県農協中央会は15年、大規模化による経営安定のため県内14農協を3つに合併する構想を明かした。だがJA仙台は16年3月、参加見送りを決めた。合併拒否の決定は「豊富な資金力を他に譲りたくないのでは」と様々な疑念を呼んだ。

拒否の理由は明快で、足に悩む被災農家は若手の就農も呼び込みやすくなるが、畑仕事一筋の農家に法人経営は難しい。

「社長11人の顔は全員わかるよ」。JA仙台の菅野實男代表理事組合長は話す。管内では震災後に井土生産組合など9つの農業法人ができた。震災前からある2つと合わせ、11法人には経理など実務支援と計805万円の出資をしている。

宮城県農協中央会は15年、大規模化による経営安定のため県内14農協を3つに合併する構想を明かした。だがJA仙台は16年3月、参加見送りを決めた。合併拒否の決定は「豊富な資金力を他に譲りたくないのでは」と様々な疑念を呼んだ。

拒否の理由は明快で、足に悩む被災農家は若手の就農も呼び込みやすくなるが、畑仕事一筋の農家に法人経営は難しい。

震災 あの日から未来へ

第6部 農水産は変われるか(中)

食のブランド 戦法多彩

連携や地理的表示駆使

JA仙台の小賀坂氏は仙大豆の商品開発金般に携わった一人の写真上。JAふくしま未来は知財の専門家を招いて商標戦略を練った(福島県伊達市)

秋田県産「桃豚」を輸出

ミートランド 香港に初年度2.4トン

JAグループで畜産加工業のミートランド(秋田県鹿角市)は14日、秋田県産の豚肉を輸出する(東京・港)が東日本の産地の豚肉を輸出するのは初めて。香港の飲食店やスーパーで富裕層向けに販売し、初年度に2・4トンの出荷をめざす。

養豚大手のポークランドグループ(秋田県小坂町)が生産する「桃豚」を17日から香港に輸出する。全農ミートフーズの直営飲食店2店舗や日系スーパーなどで4月から販売する。価格は国内の約2倍になるという。

桃豚は特定の病原菌をもたない「SPF豚」で、抗生物質などの使用を抑え、配合飼料の30%を国産米粉にするなど安全性や風味にこだわる。

海外ソムリエ招き 酒PR

山形県酒造組合が商談会

日本貿易振興機構(ジェトロ)は山形県酒造組合と組み、県産日本酒の輸出拡大に向けて海外著名レストランのソムリエやバイヤーなどへ売り込む。

県産日本酒が世界最大級のワイン品評会「インターナショナル・ワイン・チャレンジ(IWC)」の日本酒部門で受賞したのを生かし、ワインの商流に乗せて輸出拡大を促す。

欧州や香港の著名レストランのソムリエやバイヤーなど関係者を招き、商談会を山形市内で13日に開いた=写真。

ジェトロの従来の商談会ではバイヤーを対象にしていたが、これに加え、最終的な買い手となるレストランに影響力をもつ人物や、飲食業界に対し発信力のある海外メディアを招いたのが特徴。

ジェトロが招いたメンバーは山形を皮切りに、東京、福岡、佐賀を回り、各地で蔵元を視察し、交流会や商談会を催す。

東北大発VBに投資

七十七銀系 電気通すシルク開発

七十七銀行は14日、傘下の77ニュービジネスファンドがエーアイシルク(仙台市)に投資したと発表した。投資額は2000万円。エーアイは東北大学発のベンチャーで、導電性高分子を使った電気を通すシルクを開発している。

電極が天然素材のため肌触りが良く、今後ウエアラブル端末やヘルスケア製品などへの応用を進める。新エネルギー・産

東北 支局 青森 017-722-5613 秋田 018-823-5233 盛岡 019-622-3012 仙台 022-722-5611 山形 023-622-2072 福島 024-536-7458 郡山 024-938-7770